

第二回以降「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」(案)

日時 2019年5月,6月〇日 13:00~17:30

場所 日本学術会議 講堂

議事

1. 開会・趣旨説明 防災減災学術連携委員会 13:00
挨拶 内閣府 防災担当政策統括官
2. 出席者の紹介
3. 「テーマA (※1)」に関する政策について 13:15
府省庁の発表 (例えば、4つの府省庁、各15分)
質疑応答 15分
4. 「テーマA (※1)」に関する学会の活動について 14:30
例えば、8学会、各10分
途中休憩 10分
5. 全体意見交換 16:00
6. 学術会議、防災学術連携体の学会、府省庁のお知らせ(テーマAに限らず) 16:30
日本学術会議からのお知らせ
府省庁からのお知らせ
防災学術連携体(各学会)からのお知らせ
(各3分、22主体の発表と仮定)
7. 閉会挨拶 防災学術連携体 17:40
終了後 意見交換会

※1 特定のテーマを定める(次ページにテーマ候補案を示す)

※2 同日の午前中に、防災学術連携体の総会を行う

「テーマA」の候補

各種の自然災害にたいし、以下のような特定の観点を定め、その観点の下での情報交換と対応の方向性の議論を、各分野が連携して行う。

（案1）災害時医療と工学分野の連携

災害発生後の緊急時における医療活動は人命を守る観点で極めて重要である。この活動を支えるためには、被災状況の把握、被災地まであるいは被災地における交通・輸送の確保、病院・避難施設の安全・環境面の問題など、工学の諸分野の技術や情報が展開される必要がある。災害発生直後の医療・看護活動をスムーズに進めるために多分野による情報交換を行い、連携のあり方と方策を考える。

（案2）複合災害への備え その1 広域における同時災害（首都直下地震＋大規模台風（高潮・洪水・強風）など）

近年気象現象が激甚化しており、過酷な気象現象の発生頻度は今後も高まると予想されている。このような状況下では、従来想定されていなかった複数の災害が同時に発生する複合災害の発生確率も高まってくる。従来想定されている首都直下地震や南海トラフの大地震、豪雨による洪水などの単独事象による災害だけでなく、これらより規模が小さくても同時に発生する気象現象による災害を考慮しておく必要がある。例えば国や自治体、民間企業などの中枢機能が大地震でマヒし災害対応に追われる中で、強い大型台風が来襲した場合を想定して、関連分野の情報交換を行い、対応策を考える。

（案3）複合災害への備え その2 引き続く気象現象による大災害（降雨＋大地震など）

2018年北海道胆振東部地震では、引き続く降雨の後に発生した内陸地震により、大規模な地盤災害が発生した。全国の地盤に対して降雨と地震時挙動の関係を一律に記述するのは難しいが、このように過酷な気象現象により地盤条件が変化した後に、大地震が発生するような事象の頻度は高まると思われる。このような状況に対して、全国各地の状況把握を行うとともに、工学分野と行政の情報交換を行い、対応策を考える。

関連府省庁：内閣府、総務省（消防庁含）、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省（気象庁、国土地理院含）、環境省など